

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第219回国会】令和7年11月28日（金）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・上野厚生労働大臣、古川内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）市來伴子君（立憲）、小山千帆君（立憲）、斎藤裕喜君（立憲）、池田真紀君（立憲）、下条みつ君（立憲）、日野紗里亜君（国民）、岡野純子君（国民）、沼崎満子君（公明）、八幡愛君（れ新）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 市來伴子君（立憲）

#### （1）ギャンブル依存症及びゲーム依存症への対策関係

- ア 若年層におけるギャンブル依存症の増加についての把握状況
- イ 若年層のギャンブルへのアクセス環境を見直す必要性及びギャンブル依存症についての学校教育の必要性
- ウ 20歳未満者が公営ギャンブルの券売機で投票券を購入できないようにするための農林水産省、経済産業省及び国土交通省の取組状況並びに投票券を購入できてしまう状況を見直す必要性
- エ パチンコ・パチスロにおける現行の排除規定の実効性を検証するための警察庁の取組状況
- オ オンラインカジノの広告を掲載する事業者に対する未然防止策についての警察庁の取組状況
- カ 「ネット・ゲーム使用と生活習慣に関する実態調査」の調査結果開示の見通し
- キ ゲーム課金、オンラインギャンブル等に係るインターネットにおける啓発の強化方針の有無
- ク ギャンブル依存症対策において家族支援を進めていく必要性及び予防・啓発・支援について関係省庁と連携して進めていく必要性

#### （2）マイナ保険証を基本とする仕組みへの移行関係

- ア 現行の健康保険証が令和8年3月まで使用できる取扱いが国民に浸透していない可能性及びその取扱いについて周知徹底を図る必要性
- イ 今後マイナンバーカードの電子証明書の有効期限切れが予想される人数
- ウ 保険者からの資格確認書の交付状況を把握する必要性
- エ マイナンバーカードの電子証明書を更新しない者が多い場合は現行の健康保険証の併用を認める必要性
- オ トラブルがありコストのかかる顔認証付きカードリーダーの必要性についての厚生労働大臣の見解

#### （3）出産費用の無償化関係

- ア 出産費用の無償化に向けた今後の検討スケジュール
- イ 分娩の保険適用により分娩を継続できない医療機関が増加するリスクに対する厚生労働大臣の所見
- ウ 出産費用の無償化に当たっては現行の出産育児一時金（50万円）よりも増額する必要性
- エ 出産環境の質の低下や分娩施設の減少を招くことのないように利用者側及び施設側の意見を十分に考慮する必要性

### 小山千帆君（立憲）

#### 障害者雇用関係

- ア 働くことのできる障害者を労働者として我が国の経済を担う大切な存在と位置付ける必要性
- イ 障害を持って生まれた子どもを社会を支える労働者、納税者に育てるという発想の必要性

- ウ 特例子会社制度のメリット
- エ 特例子会社に雇用されている障害者が親会社の現場でその従業員の指示を受けて業務に従事できるように労働法制を見直す必要性
- オ 通勤に係る合理的配慮の一環として移動支援や同行支援といった福祉サービスを認める必要性
- カ 働く障害者側からの視点が乏しい我が国の障害者雇用に関する法律の妥当性
- キ 障害者手帳を所持していないグレーゾーンの者を合理的配慮や障害者雇用率算定の対象とするについての今後の見通し
- ク 障害者雇用において精神障害者の伸び率が最も高い要因
- ケ 精神障害者の社会復帰に資するため特例子会社に雇用されている障害者が親会社の現場でその従業員の指示を受けて業務に従事できるようにする法整備を行う必要性

**齋藤裕喜君（立憲）**

- (1) 2040年に向けて医療介護人材の確保目標を設定し計画的に体制整備を進める必要性
- (2) 医師偏在の是正関係
  - ア 医療法等改正案の施行5年後の検証を待たず実態に応じた早期の要因分析と改善策を講じる必要性
  - イ 医師、看護師等のタスクシフト・シェアを早急に進める必要性
- (3) 新たな地域医療構想の実現に向け医療と介護の連携をDXも活用し強化する必要性
- (4) 高齢化に伴う救急搬送増加を踏まえ重症患者に適切に対応できる救急医療体制を整備する必要性
- (5) 急激な物価変動に対応するため診療報酬の期中改定等を検討する必要性
- (6) 新たな地域医療構想関係
  - ア 地域医療構想調整会議の構成員として明確化される市町村の役割及びノウハウがなく体制が不十分な市町村への支援策
  - イ 地域医療介護総合確保基金を活用した市町村による在宅医療、介護連携及びかかりつけ医機能の確保の取組の推進策
- (7) 限られた医療資源の中での大規模災害時の医療提供体制の整備の見通し

**池田真紀君（立憲）**

**生活保護基準引下げ処分取消等請求訴訟の最高裁判決関係**

- ア 生活保護法第1条が憲法第25条に定める生存権の内容を具体化する規定であるという理解の正否
  - イ 生活保護法第3条及び第8条第2項に違反すると判断した判決であるという理解の正否
  - ウ 生活保護受給者に対し9年以上最低限度の生活を満たさない状態を強いたとする判決の指摘に対する認否
- エ 専門委員会の報告書等を踏まえた追加給付関係
  - a 改定率をマイナス2.49%とした経過
  - b 専門委員会においてマイナス3.5%と説明されたゆがみ調整の影響の算出方法
  - c これまでの経緯や訴訟上の主張と再び平成21年全国消費実態調査を用いることとの矛盾
  - d 追加給付の対象期間を平成30年9月までとする方向であるとの当否
  - e 平成20年度から平成24年度まで採用されなかった水準均衡方式の現在における採用の有無
  - f 生活保護法第8条第2項を踏まえた原告と原告以外に対する給付の考え方
  - g 給付額の合計が原告と原告以外で異なることの妥当性
  - h 財源ありきと疑われる追加給付の水準の妥当性
  - i 再度減額して原告と原告以外で異なる額を給付する方針に対する専門家や報道の批判を踏まえ

- た厚生労働大臣の見解
- オ 生活保護受給者の実情に対する厚生労働大臣の認識
- カ 生活保護バッシングの中で実施された平成 25 年改定による生活保護基準引下げを厚生労働大臣が政治判断では正する必要性

### 下条みつ君（立憲）

- (1) 年金の運用関係
- ア 年金受給者の手取り額の推移
- イ 2020 年から 2024 年の 5 年間での年金運用益の増加額
- ウ G P I F の運用益が高い今のうちにリスクの高いポートフォリオを見直して利益を確定させその分を今の年金受給者世代への還元に充てる必要性
- エ 厚生年金保険法第 79 条の 2 の規定のとおり安全に運用を行う必要性
- (2) へき地での医療関係
- ア 無医地区における医療 M a a S の活用実態
- イ へき地での医療 M a a S の活用や看護師の人事費確保の観点からオンライン診療の診療報酬を対面の場合と同水準に引き上げる必要性

### 日野紗里亜君（国民）

- (1) 特別児童扶養手当及び障害児福祉手当の所得制限関係
- ア 所得制限に該当して支給停止となっている者の数
- イ 支給停止となっている世帯の生活の実態調査を行う必要性
- ウ 所得制限にかかるて申請すらできない者がいることに対する厚生労働省の認識
- (2) 育児期間中の深夜業の制限関係
- ア 対象となる子を小学校入学以降に拡大する必要性
- イ 対象範囲の拡大が難しいのであれば夫婦ともに夜勤がある場合等の条件付きの拡大を行う必要性
- (3) 強度行動障害関係
- ア 「精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会」関係
- ア 治療効果が見込めない場合は将来的に精神科の入院対象外とする考え方が示されたという報道の真偽
- イ 入院の代替案として精神科訪問看護が挙げられたという報道の真偽
- ウ 障害児通所給付費の給付決定プロセスにおいて地域等による差異があるという実態の把握状況
- ウ 判定項目、評価方法、障害名称等の制度全体の見直しの必要性
- (4) 児童養護施設の小規模化関係
- ア 小規模化を前提としない施設の整備・改修にも同様の補助を行う必要性
- イ 小規模化を推進するまでの職員の孤立や人材育成の難しさに対する取組

### 岡野純子君（国民）

- (1) 介護保険における公定価格の地域区分関係
- ア 地域区分によって東京隣接地域で発生している人材流出という弊害についての厚生労働省の認識
- イ 地域区分の根拠を再検証する必要性及び柔軟な制度とする必要性
- ウ 介護現場の声を聞いた上で運用の必要性
- (2) 障害者雇用の質関係
- ア 雇用の質の把握状況及び賃金、定着率、職務内容、キャリア形成等の雇用の質を測る指標の有無

イ 雇用の質を引き上げる政策の取組方針

**沼崎満子君（公明）**

- (1) 母乳バンク関係
  - ア 母乳バンクの現在の運用の実態
  - イ ドナーミルクの食品、医薬品等への分類の検討状況
  - ウ ドナーミルクの安全使用に関する基準の運用状況
  - エ ドナーミルクの医療保険上の取扱いの今後の見込み
  - オ 母乳バンクの安定的な運営に向けた取組方針
- (2) R S ウイルス感染症予防のための抗体製剤の定期接種化に向けた議論を早急に進めて母子免疫ワクチンと同時期に開始する必要性
- (3) アレルギー対策関係
  - ア 食物経口負荷試験の保険適用に係る年齢制限を撤廃する必要性
  - イ 医療現場におけるアドレナリン点鼻薬の適正使用に向けた体制の整備状況
  - ウ 学校におけるアドレナリン点鼻薬の使用を可能にしていくために必要な手続
  - エ 救急救命士の救急救命措置にアドレナリン点鼻薬の投与が含まれる見通し
- (4) 病院を運営する厚生連に対する税制優遇措置の条件として差額ベッド代の上限が設けられている理由及び当該要件を見直す必要性

**八幡愛君（れ新）**

- (1) ドクターへり関係
  - ア 関西広域連合のドクターへり運航停止の報道に対する厚生労働省の受止め及び今後の対応
  - イ 国による財政支援を見据えた今後のドクターへりの在り方についての厚生労働大臣の見解
- (2) 歯科技工士関係
  - ア 人手不足で処遇改善が求められている現状に対する厚生労働省の受止め
  - イ 歯科診療報酬の引上げの必要性
- (3) 年末年始に生活困窮者の支援活動を行うN P Oやボランティアに対する厚生労働大臣の見解

**田村貴昭君（共産）**

- (1) 厚生労働大臣が議員として代表を務める資金管理団体の令和5年分の政治資金収支報告書関係
  - ア 酒を提供する店での飲食代等を政治活動費として計上することの適否
  - イ 政治活動との関係が不明瞭な支出について説明し改める必要性
- (2) 国民健康保険における子どもの均等割保険料の軽減措置関係
  - ア 現在の未就学児までの軽減措置を高校生世代まで拡充した場合の対象人数及び経費
  - イ 軽減措置を現在の半額免除から全額免除にした場合の経費
  - ウ 軽減措置を現在の半額免除から全額免除にする必要性
- (3) 国民健康保険組合の定率補助についての下限の区分新設以外の変更予定の有無